

東京海上・ジャパン・ レジリエンス株式オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2018年10月29日から2028年7月18日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン	「東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド	日本の取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式に投資します。
投資制限	東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第4期 運用報告書(全体版)

(決算日 2020年7月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン」は、このたび、第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数 期 騰 落 中 率	株 組 入 比 率	純 資 産 額 総
		税 分	込 配	み 金			
(設定日)	円			円	%	%	百万円
2018年10月29日	10,000			—	—	—	1
1期(2019年1月18日)	9,652			0	△ 3.5	99.8	3
2期(2019年7月18日)	9,868			0	2.2	99.3	4
3期(2020年1月20日)	11,327			0	14.8	99.2	7
4期(2020年7月20日)	11,691			200	5.0	97.5	426

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		参 考 指 数	株 組 入 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%	%	%
2020年1月20日	11,327		—	2,660.70	99.2
1月末	10,815	△	4.5	2,569.77	99.1
2月末	9,553	△	15.7	2,305.76	98.7
3月末	9,883	△	12.7	2,167.60	97.6
4月末	10,553	△	6.8	2,261.88	97.4
5月末	11,826		4.4	2,416.04	97.7
6月末	11,933		5.4	2,411.45	98.1
(期 末)					
2020年7月20日	11,891		5.0	2,439.71	97.5

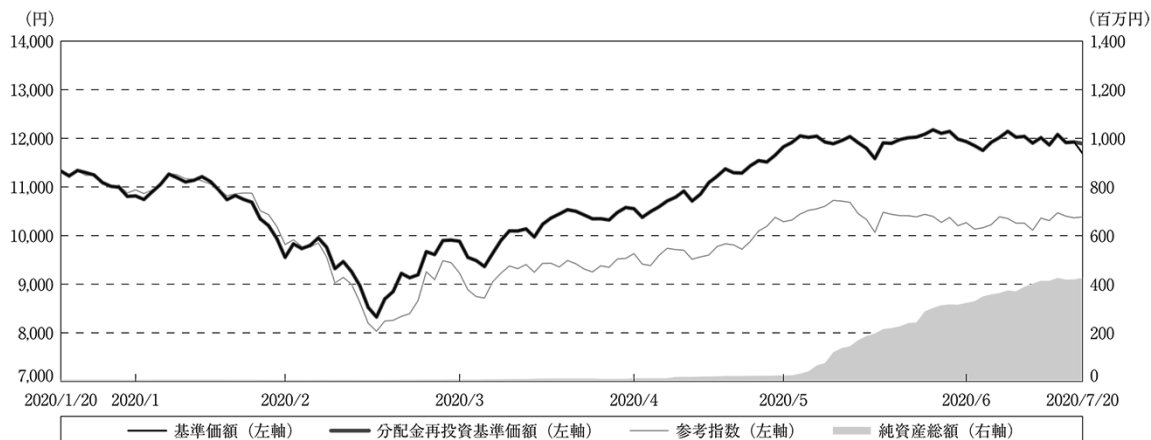
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。
設定日のTOPIX（配当込み）は、設定日（2018年10月29日）の前営業日の値を表示しています。
TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○運用経過

(2020年1月21日～2020年7月20日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：11,327円

期 末：11,691円 (既払分配金(税込み):200円)

騰落率： 5.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2020年1月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・大規模な金融・財政政策により景気底割れが回避されたこと
- ・新型コロナウイルスの新規感染者数が減少した先進国を中心に経済活動が再開されたこと

マイナス要因

- ・新型コロナウイルス感染拡大による世界経済の先行き不透明感の高まり

■投資環境

当期、国内株式市場は下落しました。

期初、国内株式市場は中東情勢の緊迫化などへの懸念からもみ合いの展開となりましたが、その後は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う景気減速が嫌気され、2020年3月にかけて大きく下落しました。4月は国内の新規感染者数の増加に伴う緊急事態宣言の発令を受けて、国内株式市場は上値の重い展開となりました。その後、感染拡大ペースが鈍化すると、経済活動再開への期待や、日銀によるETF（指数連動型上場投資信託）買い入れ増額を含めた大規模な財政・金融政策が好感され、国内株式市場は反発しましたが、前期末対比下落した水準で期を終えました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン>

「東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、5.0%上昇しました。

<東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド>

当社独自の調査・分析に基づき、着実な利益成長が見込まれ、かつ、その実現可能性が高いと判断する銘柄に投資しました。銘柄の選定に当たっては、株価バリュエーション（投資価値を測るための指標）に捉われず、利益の成長性にフォーカスし、銘柄を厳選して投資を行いました。また、等金額投資を基本とし適宜リバランスを行いました。

以上の運用の結果、基準価額は5.7%上昇しました。なお、当期パフォーマンスにプラス寄与、マイナス寄与した主な銘柄は以下の通りです。

（プラスに寄与した主な銘柄）弁護士ドットコム、GMOペイメントゲートウェイ、イー・ギャランティ

（マイナスに寄与した主な銘柄）パーク24、鎌倉新書、丸井グループ

【組入上位10銘柄】

（2020年7月20日現在）

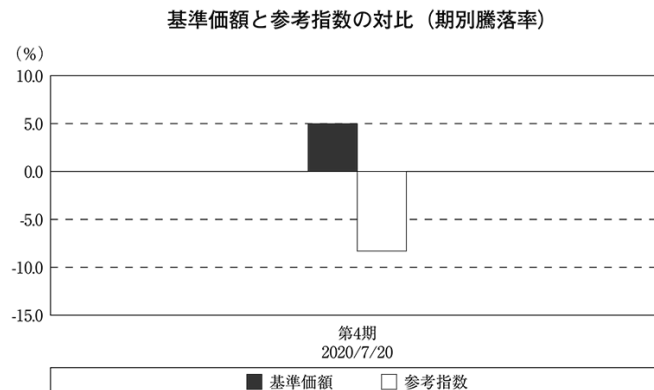
	銘 柄	業 種	比 率 %
1	ダイキン工業	機械	4.1
2	ニトリホールディングス	小売業	3.9
3	バン・バシフィック・インターナショナルホールディングス	小売業	3.9
4	オービック	情報・通信業	3.9
5	ヤオコー	小売業	3.9
6	KDDI	情報・通信業	3.8
7	GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	3.8
8	日本M&Aセンター	サービス業	3.8
9	ライオン	化学	3.8
10	イー・ギャランティ	その他金融業	3.7
組入銘柄数		29銘柄	

（注）比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第 4 期
	2020年1月21日～ 2020年7月20日
当期分配金	200
（対基準価額比率）	1.682%
当期の収益	—
当期の収益以外	200
翌期繰越分配対象額	1,690

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン＞

「東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

＜東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド＞

世界的な新型コロナウイルス感染拡大により世界経済の先行きが依然不透明であることなど懸念材料はあるものの、新型コロナウイルスに対するワクチンや治療薬の開発が見込まれていること、各国で金融緩和政策や財政政策が講じられていることなどにより、本格的な景気後退に陥る可能性は低いと想定しています。

また企業業績面では、2020年度上期は減益傾向が続くものの、下期以降は業績の回復が見込まれており、期待先行で戻した株価は底堅く推移すると想定します。

以上のような環境下、当社独自の調査・分析に基づき、着実な利益成長が見込まれ、かつ、その実現可能性が高い銘柄に厳選して投資する方針です。銘柄の選定にあたっては、株価バリュエーションに捉われず、利益の成長性にフォーカスして投資を行います。また、等金額投資を基本とし、適宜リバランスを行う予定です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年 1 月21日～2020年 7 月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 84	% 0.782	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(41)	(0.383)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0.383)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.153	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(16)	(0.153)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	101	0.942	
期中の平均基準価額は、10,760円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

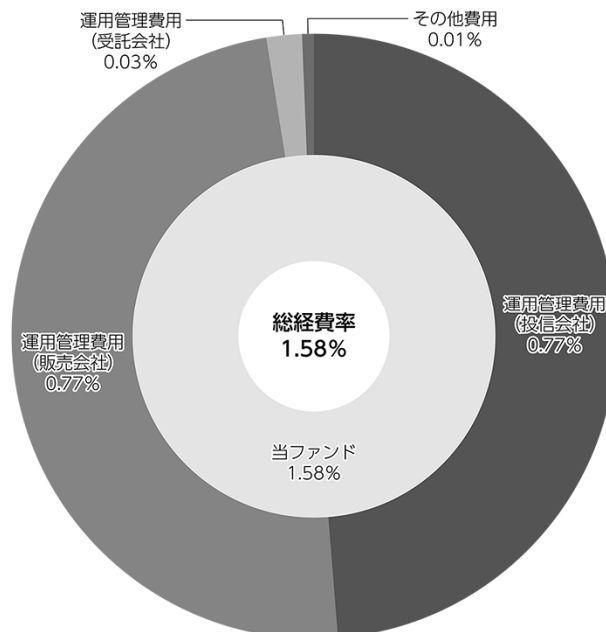
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものをみます。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年1月21日～2020年7月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド	千口 344,699	千円 437,149	千口 14,780	千円 18,509

○株式売買比率

(2020年1月21日～2020年7月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,261,726千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,896,603千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.47

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2020年1月21日～2020年7月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約の状況

(2020年1月21日～2020年7月20日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 －	百万円 －	百万円 1	当初設定における取得

○組入資産の明細

(2020年7月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド	千口 6,212	千口 336,132	千円 426,719

○投資信託財産の構成

(2020年7月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド	426,719	98.0
コール・ローン等、その他	8,873	2.0
投資信託財産総額	435,592	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	435,592,547
東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド(評価額)	426,719,977
未収入金	8,872,570
(B) 負債	8,872,570
未払収益分配金	7,300,170
未払解約金	937,701
未払信託報酬	630,366
その他未払費用	4,333
(C) 純資産総額(A－B)	426,719,977
元本	365,008,502
次期繰越損益金	61,711,475
(D) 受益権総口数	365,008,502口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,691円

(注) 当ファンドの期首元本額は6,584,869円、期中追加設定元本額は367,535,406円、期中一部解約元本額は9,111,773円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2020年1月21日～2020年7月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	541,040
売買益	1,000,514
売買損	△ 459,474
(B) 信託報酬等	△ 634,699
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 93,659
(D) 前期繰越損益金	196,274
(E) 追加信託差損益金	68,909,030
(配当等相当額)	(14,970,012)
(売買損益相当額)	(53,939,018)
(F) 計(C＋D＋E)	69,011,645
(G) 収益分配金	△ 7,300,170
次期繰越損益金(F＋G)	61,711,475
追加信託差損益金	61,608,860
(配当等相当額)	(15,103,299)
(売買損益相当額)	(46,505,561)
分配準備積立金	196,274
繰越損益金	△ 93,659

(注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	0円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	68,815,371円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	196,274円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	69,011,645円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,890円
g. 分配金	7,300,170円
h. 分配金(1万口当たり)	200円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	200円
-----------------	------

- (注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2020年7月20日現在)

<東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド>

下記は、東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド全体(3,227,657千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.3%)			
大東建託	9.1	8.9	90,691
食料品 (3.3%)			
アサヒグループホールディングス	22.7	—	—
キッコーマン	20.9	27.1	132,519
化学 (3.9%)			
ライオン	55.3	55.4	154,122
機械 (4.2%)			
ダイキン工業	—	8.6	169,076
電気機器 (3.3%)			
キーエンス	2.9	3	133,830
精密機器 (10.1%)			
マニー	30	47.2	133,623
朝日インテック	—	44.4	130,624
メニコン	—	26.7	139,374
その他製品 (—%)			
ビジョン	22.2	—	—
陸運業 (3.6%)			
名古屋鉄道	33.3	48.5	142,153
情報・通信業 (21.7%)			
GMOペイメントゲートウェイ	14.4	14.1	155,523
野村総合研究所	—	49.8	140,635
ギフティ	61.7	65.8	135,877
マクアケ	—	14.2	116,014
オービック	7.3	8.3	160,605
KDDI	37.1	47.1	157,643

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (15.6%)			
MonotaRO	39.2	—	—
ツルハホールディングス	8.9	9.6	140,160
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	58.8	68	160,684
丸井グループ	41.5	—	—
ヤオコー	20.7	19.3	160,576
ニトリホールディングス	6.6	7.2	161,640
その他金融業 (3.8%)			
イー・ギャランティ	87.7	57.9	150,829
不動産業 (—%)			
パーク24	42.6	—	—
サービス業 (28.2%)			
日本M&Aセンター	29	31.9	154,715
カカコム	—	44.7	120,690
インフォマート	—	199.3	136,919
オリエンタルランド	7.2	10.5	146,160
弁護士ドットコム	21.8	15.5	150,660
鎌倉新書	70.8	41.1	38,099
インソース	30.8	43.1	118,137
リログループ	37.9	60	118,500
セコム	11.5	15.4	144,914
合 計	株 数 ・ 金 額	831	1,092
	銘柄数<比率>	27	29
			<97.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。

東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド

運用報告書 第2期（決算日 2019年12月5日）

（計算期間 2018年12月6日～2019年12月5日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数	株 組 入 比 率	純 資 産 額
	騰 落 率	中 率			
(設定日)	円	%		%	百万円
2018年2月20日	10,000	—	2,584.26	—	500
1期(2018年12月5日)	11,155	11.6	2,435.89	99.5	1,611
2期(2019年12月5日)	11,920	6.9	2,606.77	99.5	3,056

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	株 組 入 比 率
	騰 落 率	中 率		
(期 首)	円	%		%
2018年12月5日	11,155	—	2,435.89	99.5
12月末	10,031	△10.1	2,223.11	99.8
2019年1月末	10,198	△8.6	2,332.52	99.7
2月末	10,475	△6.1	2,393.08	98.6
3月末	10,609	△4.9	2,395.21	99.1
4月末	10,566	△5.3	2,434.82	99.3
5月末	10,274	△7.9	2,275.96	99.1
6月末	10,439	△6.4	2,338.89	99.3
7月末	10,587	△5.1	2,360.18	99.1
8月末	10,380	△6.9	2,280.58	99.4
9月末	10,844	△2.8	2,418.29	99.1
10月末	11,564	3.7	2,539.02	99.0
11月末	11,992	7.5	2,588.40	99.1
(期 末)				
2019年12月5日	11,920	6.9	2,606.77	99.5

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

設定日のTOPIX（配当込み）は、設定日（2018年2月20日）の前営業日の値を表示しています。

TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○運用経過

(2018年12月6日～2019年12月5日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：11,155円
 期 末：11,920円
 騰落率： 6.9%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国の利下げを背景に世界的に株式市場が上昇したこと
- ・米中貿易協議の進展から景気回復期待が高まったこと
- ・決算で好業績を発表した銘柄を多く保有していたこと

マイナス要因

- ・事前予想を下回る業績を発表した企業が増加したこと
- ・世界経済の先行き不透明感が強まったこと

■投資環境

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初、米国の金融引き締めに伴う金利上昇を背景に世界経済の後退懸念が台頭し、株式市場は大幅に下落しましたが、2019年1月以降は米国の金融政策が緩和的になるとの観測や、米中貿易摩擦の緩和期待から、米国株式市場が上昇したことに連れて国内株式市場も戻り歩調となりました。

5月の大型連休後は米中貿易摩擦への懸念が再燃したことから国内株式市場は下落しましたが、G20（20カ国・地域）首脳会議時に開催された米中首脳会談を受けて米中貿易摩擦の更なる悪化懸念が後退したことや、米国の早期利下げに伴う景気回復期待などを受けて、国内株式市場は上昇しました。

期末にかけては、米国や中国の経済指標改善に伴う景気回復期待や、米中貿易協議において部分合意の可能性が高まったことを受けて、国内株式市場は上昇基調が続きました。

■ポートフォリオについて

当社独自の調査・分析に基づき、着実な利益成長が見込まれ、かつ、その実現可能性が高いと判断する銘柄に投資しました。銘柄の選定に当たっては、株価のバリュエーション（投資価値を測るための指標）に捉われず、利益の成長性にフォーカスし、銘柄を厳選して投資を行いました。また、等金額投資を基本とし、適宜リバランスを行いました。

以上の運用の結果、基準価額は6.9%上昇しました。なお、当期パフォーマンスにプラス寄与、マイナス寄与した主な銘柄は、以下の通りです。

（プラスに寄与した主な銘柄）オービック、日本M&Aセンター、弁護士ドットコム
 （マイナスに寄与した主な銘柄）アリアケジャパン、前田工繊、東祥

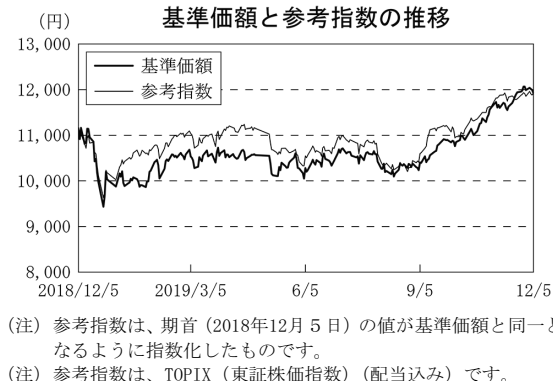
○今後の運用方針

国内株式市場は、米中貿易協議の動向や米国の金融政策、中国経済の動向、欧州の政治リスクなどの海外要因が影響してボラティリティ（変動性）が高い相場展開が続くと予想します。

国内要因としては、消費税対策と銘打った積極的な財政支出による景気押し上げ効果や、日銀のETF（指数連動型上場投資信託）買い、企業の自社株買いなどが株式市場を下支えすると考えます。

2019年度の企業業績は2期連続の減益が見込まれていますが、下期以降は底入れからの回復を想定しています。

引き続き、当社独自の調査・分析に基づき、着実な利益成長が見込まれ、かつ、その実現可能性が高いと判断する銘柄を厳選して投資する方針です。銘柄の選定にあたっては、株価のバリュエーションに捉われず、利益の成長性にフォーカスして投資を行います。また、等金額投資を基本とし、適宜リバランスを行う予定です。



○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年12月6日～2019年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 10 (10)	% 0.096 (0.096)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	10	0.096	
期中の平均基準価額は、10,663円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2018年12月6日～2019年12月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,204 (69)	千円 3,634,275 (-)	千株 940	千円 2,596,023

(注) 金額は受渡金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○ 株式売買比率

(2018年12月6日～2019年12月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,230,299千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,179,772千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.95

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○ 利害関係人との取引状況等

(2018年12月6日～2019年12月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年12月5日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.7%)			
大東建託	4.3	8.3	111,925
食料品 (7.8%)			
アサヒグループホールディングス	13.3	22.8	119,426
キッコーマン	9.8	21.7	117,614
アリアケジャパン	6.5	—	—
化学 (3.9%)			
ライオン	29.4	55.3	119,448
電気機器 (4.1%)			
キーエンス	1	3.2	123,680
精密機器 (4.1%)			
マニー	—	42.7	125,153
その他製品 (3.1%)			
前田工繊	24.5	—	—
ビジョン	13.9	22.2	93,351
陸運業 (4.0%)			
名古屋鉄道	—	35.3	122,491
情報・通信業 (12.1%)			
じげん	95.6	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	9.6	16.4	127,756
オービック	6.5	8.3	121,927
KDDI	24.4	37.1	116,902
小売業 (24.6%)			
Monotaro	21.5	39.2	120,736
ツルハホールディングス	5.7	10.2	132,804

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
良品計画	2.1	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	9.2	68.1	121,830
丸井グループ	26	46.6	123,396
ヤオコー	9.6	22.9	121,141
シルバーライフ	13.5	—	—
ニトリホールディングス	4.2	7.4	128,612
その他金融業 (4.3%)			
イー・ギャランティ	57.4	90.8	131,387
不動産業 (3.9%)			
パーク24	—	46.7	119,271
サービス業 (24.4%)			
日本M&Aセンター	23.9	33.2	121,014
オリエンタルランド	—	7.8	117,624
弁護士ドットコム	—	21.8	124,478
鎌倉新書	—	68.6	132,055
インソース	—	36.1	123,101
ウェルビー	32.6	—	—
リログループ	21.2	41.2	123,600
東洋	15.5	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	481	813
	銘柄数<比率>	25	25 <99.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2019年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,040,726	74.8
コール・ローン等、その他	1,026,830	25.2
投資信託財産総額	4,067,556	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,067,556,071
コール・ローン等	1,006,952,703
株式(評価額)	3,040,726,800
未収入金	11,539,568
未収配当金	8,337,000
(B) 負債	1,010,796,775
未払解約金	1,010,795,998
未払利息	777
(C) 純資産総額(A－B)	3,056,759,296
元本	2,564,319,561
次期繰越損益金	492,439,735
(D) 受益権総口数	2,564,319,561口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,920円

(注) 当親ファンドの期首元本額は1,444,213,145円、期中追加設定元本額は1,979,414,919円、期中一部解約元本額は859,308,503円です。

(元本の内訳)

東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン<適格機関投資家限定> 2,558,414,309円
東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン 5,905,252円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2018年12月6日～2019年12月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	40,263,981
受取配当金	40,299,610
受取利息	14
その他収益金	2,748
支払利息	△ 38,391
(B) 有価証券売買損益	399,050,445
売買益	616,347,573
売買損	△217,297,128
(C) 当期損益金(A＋B)	439,314,426
(D) 前期繰越損益金	166,849,738
(E) 追加信託差損益金	57,628,140
(F) 解約差損益金	△171,352,569
(G) 計(C＋D＋E＋F)	492,439,735
次期繰越損益金(G)	492,439,735

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

弊社ホームページアドレスを一部変更したことに伴い、2019年10月1日付で所要の約款変更を行いました。